### PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference HP292	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below			
International application No. PCT/JP2005/005573	International filing date (day/month/year) 25 March 2005 (25.03.2005)	Priority date (day/month/year) 30 March 2004 (30.03.2004)			
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237					
Applicant NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.					

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.  In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	3. This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
l	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the international application				
4.	The International Bureau will c not, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority				

	Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer  Masashi Honda
Facsimile No. +41 22 338 82 70	c-mail: pt08@wipo.int

Form PCT/IB/373 (January 2004)

## 特許協力条約

様

#### 発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

REC'D 28 APR 2005

**WIPO** 

PCT

あて名

代理人

〒101-0062

苺 経夫

日本国東京都千代田区神田駿河台3丁目2番地 新 御茶ノ水アーバントリニティ 専特許事務所内

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年) 26. 4. 2005

出願人又は代理人 の掛類記号 HP292

今後の手続きについては、下配2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/005573 (日.月.年) 25.03.2005

国際出願日

優先日

(日.月.年) 30.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. CO8L 67/04、CO8K

5/5313, C08K

5/5317

出願人(氏名又は名称) 日産化学工業株式会社

#### 1. この見解審は次の内容を含む。

第 I 欄 見解の基礎

第Ⅱ捌 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV概 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第2個 国際出願に対する意見

#### 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解街は国際予備審査機関の最初の見解街とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解費とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解謝を作成した日

07.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

9268

**電話番号 03-3581-1101 内線 .3457** 

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎					
1. この見解告は、下間	己に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
厂 この見解告は、 それは国際関査	<b>Eのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の書語である。</b>				
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 まを作成した。				
a. タイプ.	<b>一</b> 配列表				
	<b>一</b> 配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	<b>一</b>				
	ー コンピュータ説み取り可能な形式				
c . 提出時期	<b>一</b> 出願時の国際出願に含まれる				
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	<b>一</b> 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
4. 補足意見:					
•					
	·				
•					

第V	欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	の利用可能性に	:ついてのPCT規則 43 の 2.1(a) (i) に定める見解、	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	_ 有 _ 無
	進歩性(IS)	簡求の範囲 請求の範囲	1-7	- 有 - 無
•	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	_ 有 _ 無
2.	文献及び説明			

文献1:JP 2003-192929 A (ソニー株式会社) 2003.07.0

文献2:JP 10-259083 A(大日本インキ化学工業株式会社)1998. 09.29

#### 請求の範囲1-7

請求の範囲1-7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2に対して進歩性を有する。

文献1及び2には、ポリ乳酸樹脂組成物が、フェニルホスホン酸金属塩又はジフェニルホスフィン酸金属塩を含有するものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、結晶化速度が高く、耐熱性、成形加工性が優れたものであるという有利な効果を発揮する。